

前回、伝統的ケインズモデルでは通常政府支出乗数は1を超える消費は増加し、DSGEモデルは政府支出乗数が1より小さく消費は減ることを示した。現実のデータを用いた実証分析はどうなっているだろうか。

米カリフォルニア大学サンディエゴ校のヴァアレリー・レイミー教授の調査論文によれば、米国の時系列データから政府支出乗数の実証分析を行った結果、おおよそ

## 財政政策の効果

### ⑥ 現実と理論のズレ

# やさしい経済学

と/or 0・6～1・8の範囲となつてゐる。また日本の政府支出乘数の研究でも、おおよそ0・65～1・75程度ということが、元財務総合政策研究所総括主任研究官の北浦修敏氏らの研究でまとめられている。

いる。このように、消費の反応が実証分析と整合しないことを政府支出パズルといい、DSGEモデルによる財政政策の研究の最大の問題になっている。

を導入するものがある。ポンペウ・ファブラ大学（スペイン）のジョージ・ガリ教授らが提唱しており、非リカード的家計の比率が高ければ、政府支出の増大に対して消費は正に反応することを示した。

慶應義塾大学助教 江口 允崇

成立しないので、政府支出乗数も減税乗数も大きくなり、日本は20～50%程度とまとめられている。ただ、カード的家計の比率をデータから推定すれば、逆にどの程度リカード＝バローの中立命題が成立しているかも検証できることになる。

サンプル期間によって大きくなっている（畠農教授の推定では40～100%近くになっている期間もある）。

駒沢大学の矢野浩一准教授と、同大学の飯田泰之准教授、京都産業大学の和合肇客員教授らの共同研究では、1980年代後半には0%に近かつたが、その後上昇傾向をみせ、2000年代以降は30%近くに達していることを示している。